

個人投資家の皆さまへ

2018年9月

株式会社 野村総合研究所

(東証一部/証券コード:4307)

代表取締役 専務執行役員

臼見 好生



本日のご説明

1. 野村総合研究所(NRI)とは？

2. 成長を続けるNRIの強み

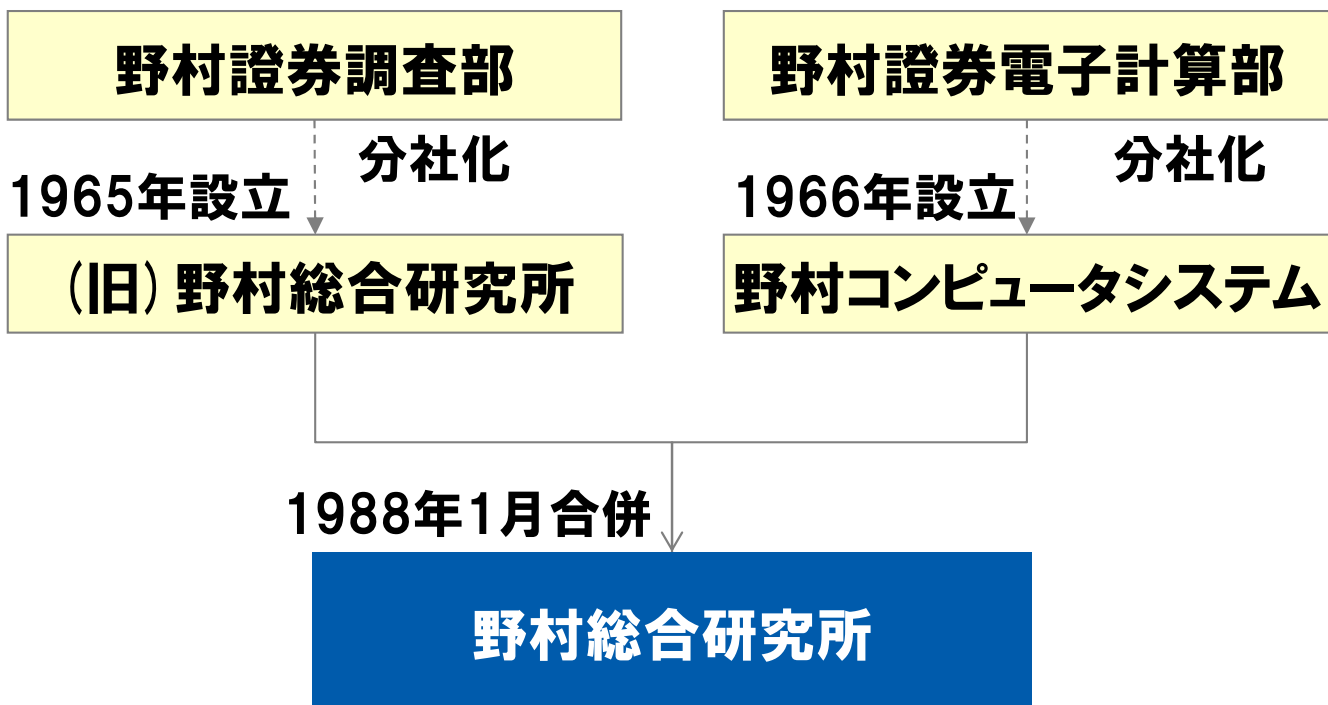
3. さらなる成長に向けた取り組み

4. 数値目標・株主還元

5. 社会的責任(ESG・CSR活動)

1. 野村総合研究所(NRI)とは？

日本初の民間シンクタンク「野村総合研究所」と、システムインテグレータの草分け「野村コンピュータシステム」が、合併して誕生した会社です。



2001年12月 東証一部上場（証券コード:4307）

2015年 4月 野村総合研究所 創立50周年

（会社概要）

資本金 : 186億円

代表者 : 代表取締役社長
此本 臣吾

従業員数 : 12,708名(連結)
(2018年3月末)

（2018年3月期業績）

連結売上高 : 4,714億円

連結営業利益 : 651億円

1. 野村総合研究所(NRI)とは？

新しい社会やビジネス、そして未来を自ら生み出そうとする姿勢を「未来創発」に込めて、あくなき挑戦を続けている会社です。

企業理念

コーポレート・ステートメント

未来創発

Dream up the future.

使命

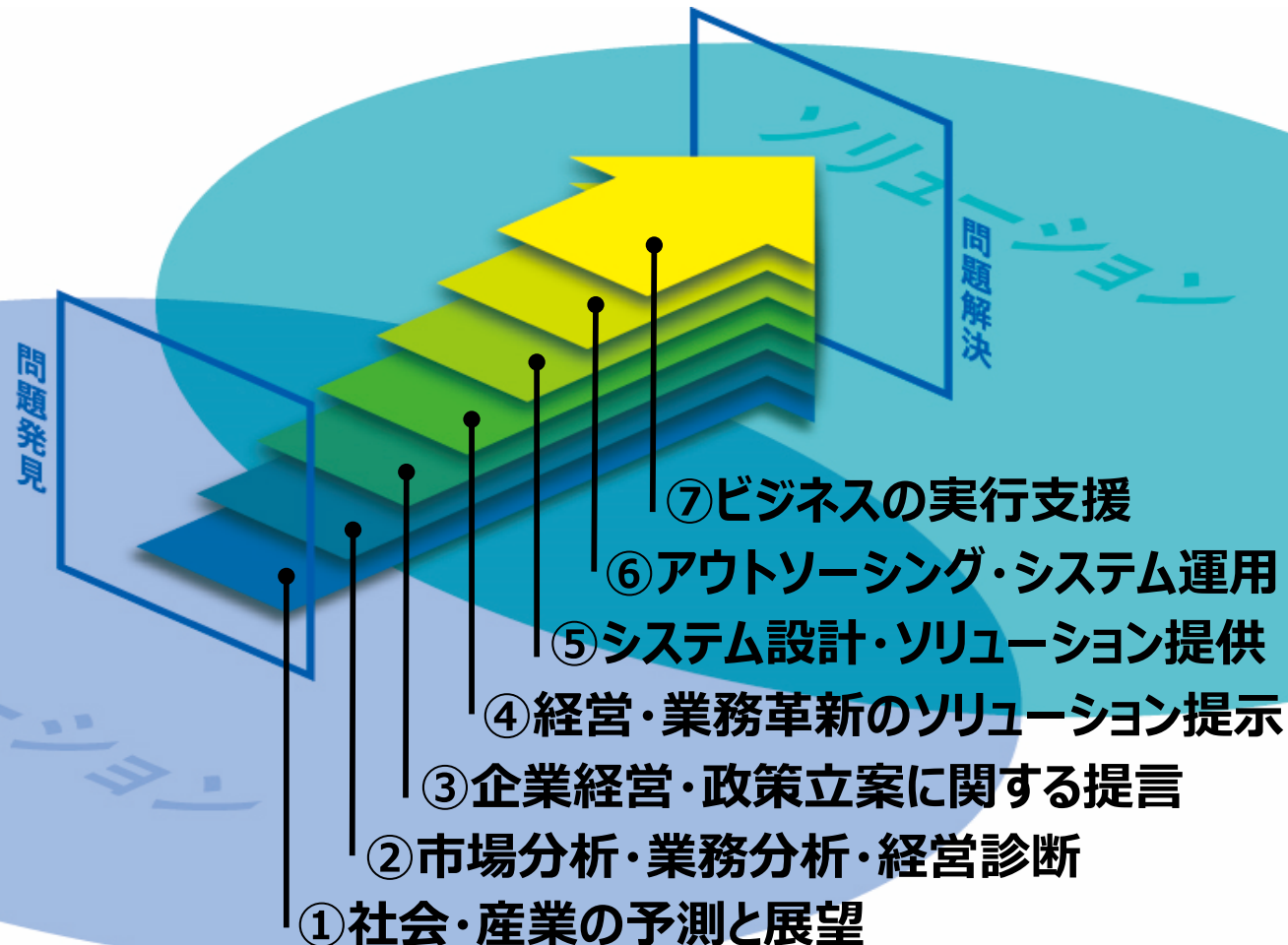
新しい社会のパラダイムを
洞察し、その実現を担う

お客様の信頼を得て、
お客様とともに栄える

1. 野村総合研究所(NRI)とは？

コンサルティングからシステム運用まで一貫した支援を提供する「ナビゲーション×ソリューション」によるサービスが持ち味です。

問題発見から問題解決まで7つのステップからなるNRIの「ナビゲーション×ソリューション」



1. 野村総合研究所(NRI)とは？

皆さまの日々の暮らしを支えるNRIの仕事を、いくつかご紹介します



1. 野村総合研究所(NRI)とは？

皆さまの暮らしを支えるNRI【コンサルティング】

データ
センター

ATM

電子マネー



コンサルティング

- 地方創生、まちづくり政策策定支援
- 災害復興計画策定支援
- アジア各国のインフラ整備計画策定支援
(上海虹橋空港の総合交通ハブエリア開発
モンゴル金融資本市場整備計画など)

コンサル

新聞
(金融情報)

1. 野村総合研究所(NRI)とは？

皆さまの暮らしを支えるNRI【未来予測・社会提言】

データ
センター

ATM

電子マネー



未来予測・社会提言(シンクタンク)

- 金融や流通など各産業の将来展開
- 生活者や投資家の意識調査
- IT技術ロードマップ等の未来予測

取材・講演・出版などで情報発信

コンサル

新聞
(金融情報)

1. 野村総合研究所(NRI)とは？

皆さまの暮らしを支えるNRI【証券会社】

データ
センター

ATM

電子マネー



証券会社

- 大量の証券取引を確実に処理するために必要不可欠なITサービスを提供

日本の株式市場を支える

ネット
テイング

新聞
(金融情報)

1. 野村総合研究所(NRI)とは？

皆さまの暮らしを支えるNRI【コンビニエンスストア】

データ
センター

ATM

電子マネー



コンビニエンスストア

- POSシステムをサポート
(売れ行き動向データを発注等に活用)

暮らしに身近で便利な
コンビニエンスストアを支える

マーケティング

新聞
(金融情報)

1. 野村総合研究所(NRI)とは？

皆さまの暮らしを支えるNRI【ATM】

データ
センター

ATM

電子マネー



ATM

- ATMネットワークをサポート
(24時間365日、確実に稼動)

身近で便利な金融サービスを支える

コンサルティング

新聞
(金融情報)

1. 野村総合研究所(NRI)とは？

NRIは「コンサルティング」と「ITソリューション」を提供する会社です。

コンサルティング

経営・政策コンサルティング
(方針づくりを支援する)

業務コンサルティング
(方針の実行を支援する)

システムコンサルティング
(システム企画を支援する)

未来予測・社会提言等
(シンクタンクとしての使命)

ITソリューション

システム開発
(システムをつくる)

運用アウトソーシング
(システムを維持・管理する)

共同利用型サービス
(複数顧客で共有いただく)

共同利用型サービス + BPO
(周辺事務も含めて代行する)

1. 野村総合研究所(NRI)とは？

国内外約1000名を超える多彩かつ深い専門性を持つコンサルタントが、企業や政府・官公庁のお客様に対して、様々な支援を行っています。

経営・政策コンサルティング

- 企業の経営戦略・個別戦略策定の支援
 - 政府・官公庁の政策立案の支援
- 例) 中長期計画、年度計画、新規事業計画、M&A等

業務コンサルティング

- 企業の戦略実行の支援
 - 政府・官公庁の政策実現の支援
- 例) プロジェクト管理、業務プロセス構築、実行サポート等

システムコンサルティング

- 企業や官公庁のITシステム戦略の策定
- ITを活用した業務改革の計画、実行支援
- グローバル各拠点でのITガバナンスの確立

未来予測・社会提言等 (シンクタンクとしての使命)

- 経済・社会・産業などの将来像を予測
- 出版活動やメディア取材・シンポジウム等での政策提言などでの情報発信

1. 野村総合研究所(NRI)とは？

システム開発を皮切りに運用アウトソーシングに繋げ、さらに、その中で培ったノウハウで**共同利用型サービス**を開発し、広く提供しています。

システム開発

- **情報システムの企画、設計、開発**

※必要なハードウェア(サーバ, ネットワーク機器), ソフトウェア(OS, ミドルウェア, パッケージソフト)を企画・選定し、構築を行う

運用アウトソーシング

- **開発したシステムを安全に運用、保守**

※システム安定稼動のために、システムの監視や万が一の障害対応をしたり、システムの改修を行う

共同利用型サービス

- **NRIが自ら開発したシステムを、複数の顧客に対して共同利用型サービスとして広く提供 (後述)**

共同利用型サービス + BPO

- **共同利用型サービスと、関連する人的業務を合わせて受託 (BPO: ビジネスプロセス・アウトソーシング)**
例) データ入力、帳票出力・送付、顧客口座管理業務など

1. 野村総合研究所(NRI)とは？

2. 成長を続けるNRIの強み

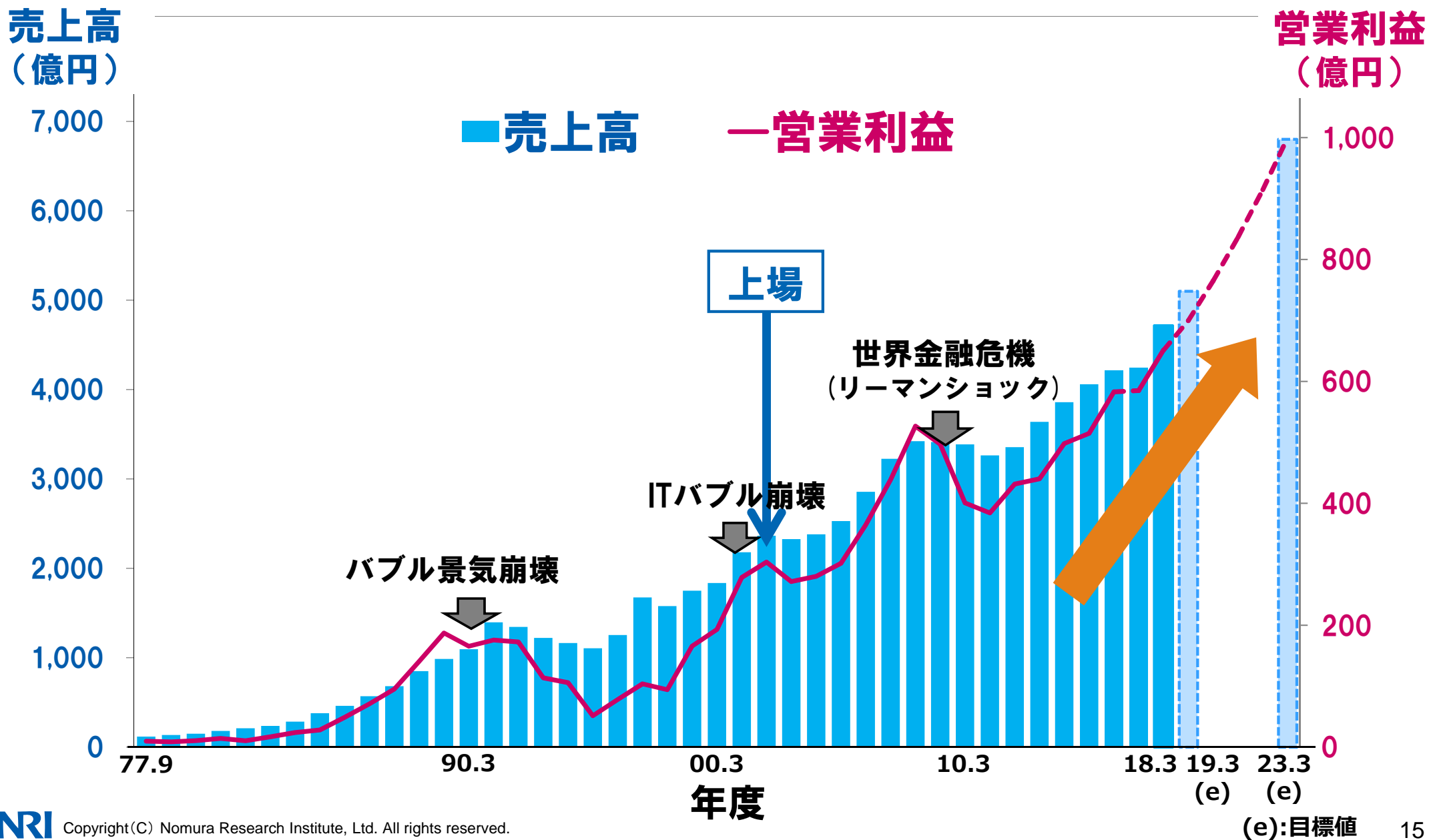
3. 成長を牽引する先進的なサービス事例

4. 数値目標・株主還元

5. 社会的責任(ESG・CSR活動)

2. 成長を続けるNRIの強み

創立以降、**持続的な成長**を達成してきました。



2. 成長を続けるNRIの強み

ITサービス業界の中で、**業界トップクラスの利益率**を継続しています。

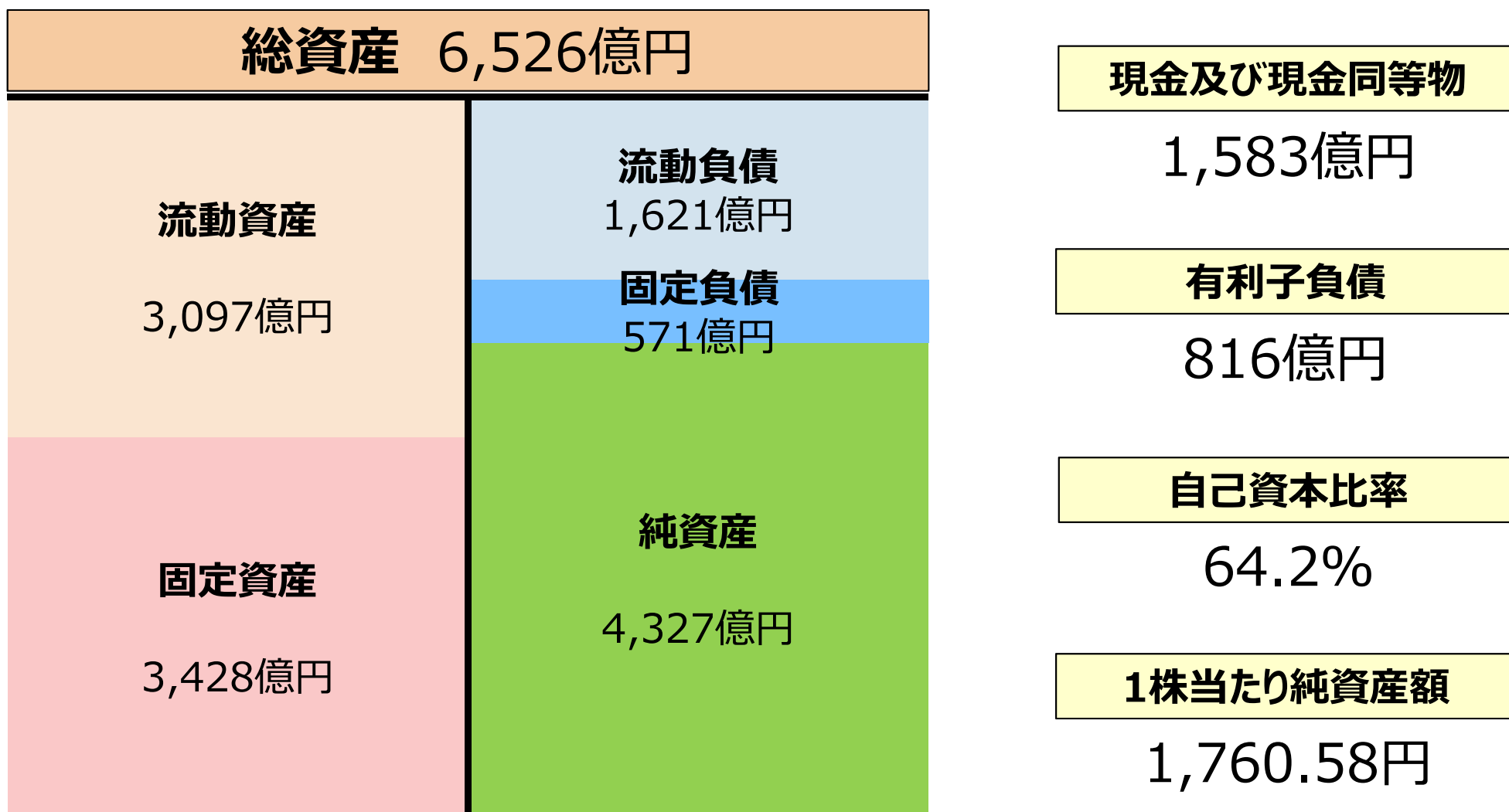
【同業他社との売上高・営業利益率の比較】



2. 成長を続けるNRIの強み

安定的なキャッシュフローに裏打ちされた**健全な財務基盤**を有しています。

2018年3月期（連結）



2. 成長を続けるNRIの強み

格付機関からも**高い信用力と安定的な見通し**と評価されています。

NRIの格付

S&Pグローバル・レーティング

S&P Global
Ratings

A

(見通し：安定的)

(公表日：2018年9月18日)

【日本国債、同業他社との格付比較】

	符号	日本国債	NRI	同業他社		
				日立	富士通	NEC
投資適格	AAA					
	AA+					
	AA					
	AA-					
	A+	○				
	A		○	○		
	A-					
	BBB+				○	
	BBB					
BBB-					○	
投機的	BB+					
	BB					
	BB-					

2. 成長を続けるNRIの強み

NRIの強み

強固な顧客基盤

継続的な事業による安定的な業績

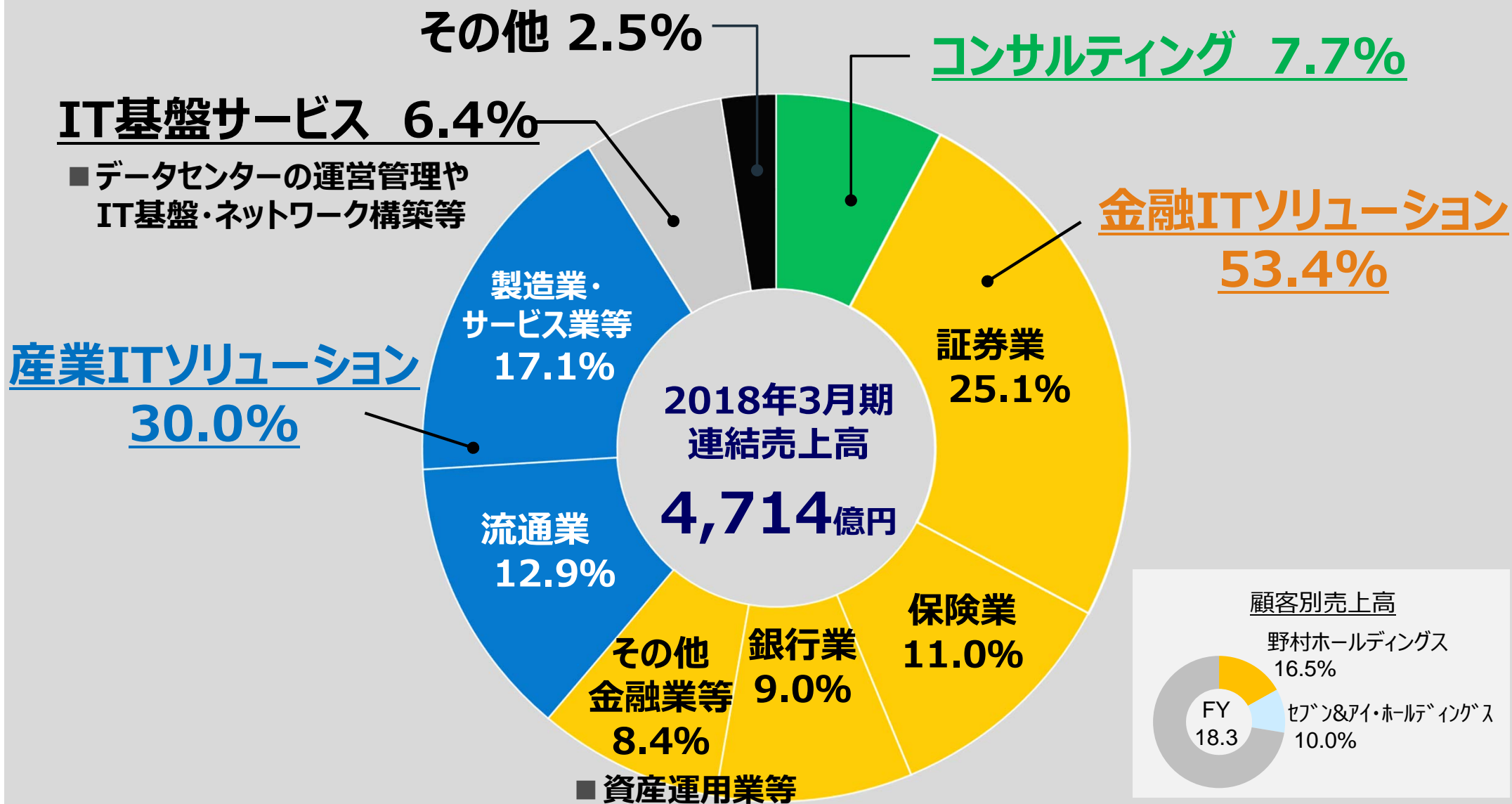
多様な共同利用型サービス

高い信頼性を誇るデータセンター

優秀で層の厚い人材

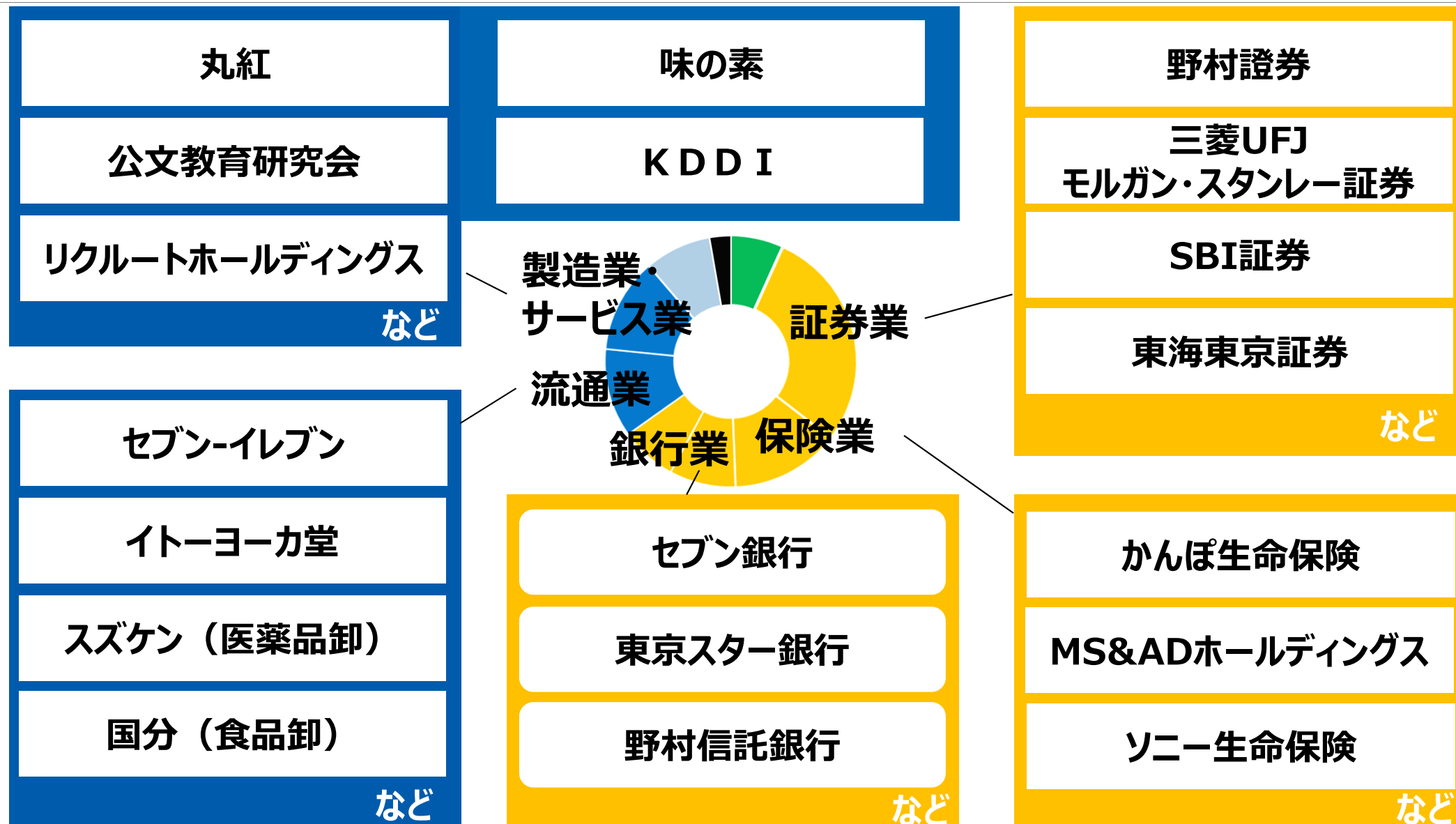
2. 成長を続けるNRIの強み

コンサルティングからITソリューションまで、
幅広い業界に多様なサービスを提供しています。



2. 成長を続けるNRIの強み

様々な業界のトップ企業を中心に【**強固な顧客基盤**】を保有しています。



2. 成長を続けるNRIの強み

顧客との長年に渡る取引関係が、NRIの財産になっています。

運用システム開発・アウトソーシング

顧客の例

野村證券

MS&ADホールディングス
(旧：大東京火災)

オンワード樫山
(旧：樫山)

国分

セブン-イレブン・ジャパン

ほか多数

共同利用型サービス

リテール証券会社向け

STAR稼働

71社

ホールセール証券会社向け I-STAR稼働

28社

資産運用会社向け T-STAR稼働

75社

銀行向け BESTWAY稼働

112社

銀行向け Value Direct稼働

17社

ほか多数

1965年
創立

1970年代

1980年代

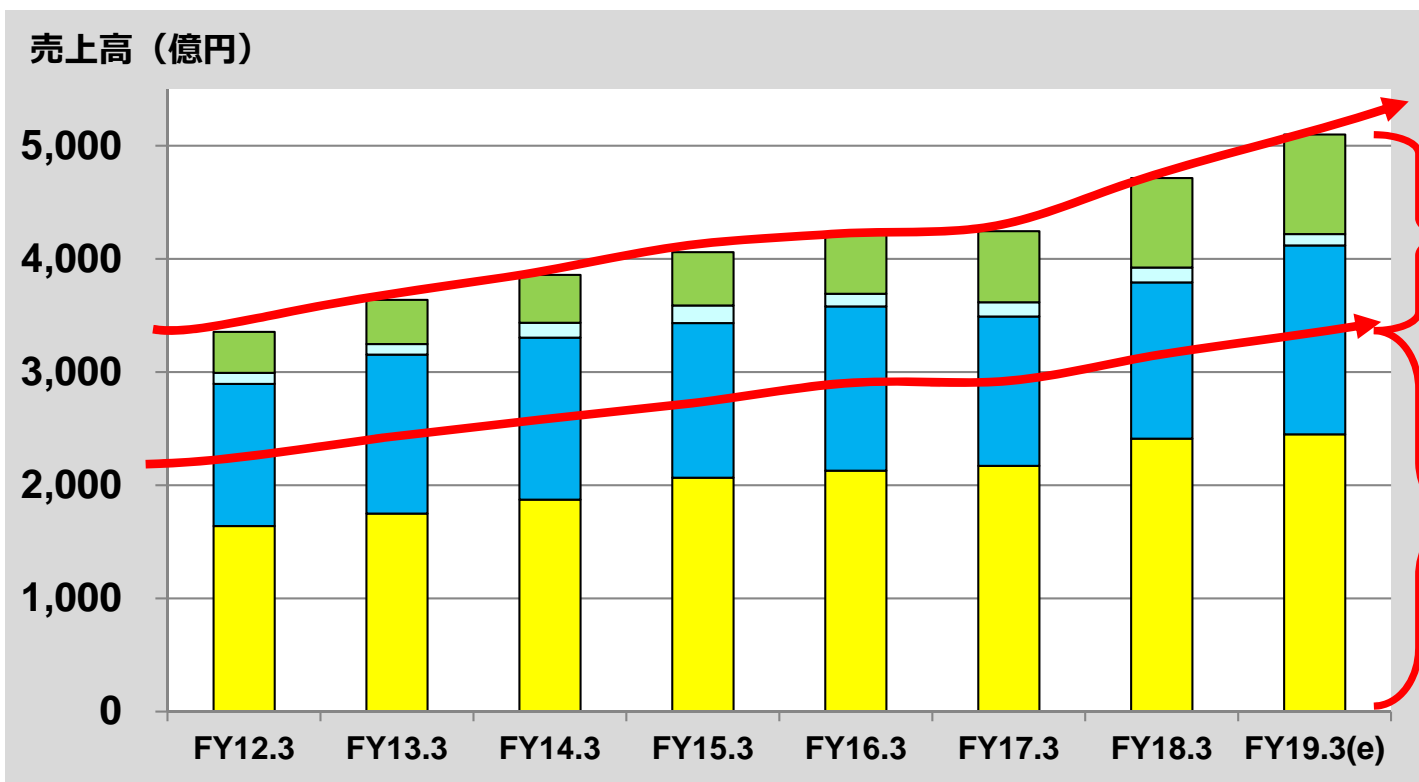
1990年代

2000年代

2010年代

2. 成長を続けるNRIの強み

強固な顧客基盤のもと、60%を超える継続的な事業を有し、同業他社に比べて、【**安定的な事業基盤**】を実現しています。



景気変動を受けやすい事業
40%未満

- コンサルティング
- 商品販売
- システム開発 (新規)

継続的な事業
60%超

- システム開発 (エンハンスメント)
- 運用サービス
 - 運用アウトソーシング
 - 共同利用型サービス

コンサルティングサービス 16.8%

- 経営コンサルティング
- システムコンサルティング
- システム開発上流におけるコンサルティング

商品販売 2.8%

- 外部から仕入れたハードウェアやソフトウェアの販売

開発・製品販売 29.3%

- システムインテグレーション (受託開発)
- 当社開発ソフトウェアパッケージの販売

運用サービス 51.2%

- 運用アウトソーシングサービス
- 共同利用型システムサービス

2. 成長を続けるNRIの強み

NRIは、【**共同利用型サービス**】に大きな強みを持っています。
情報システムの「**所有から利用へ**」の流れを作り出したパイオニアです。

- ◆ NRI開発のシステムを**お客様が共有**
- ◆ **煩雑な制度改正**にも迅速に対応
- ◆ **利用料方式**で、お客様のニーズにあった機能を**取捨選択**してご利用可能

<NRIのデータセンター>



STAR

BESTWAY



A社



B社



C社



D社

【共同利用型サービスの一例】

THE
STAR

リテール証券会社向け
総合バックオフィスシステム

71 社

I-STAR

ホールセール証券会社向け
総合バックオフィスシステム

28 社

T-STAR

投資信託運用会社向け
信託財産管理システム

75 社

BESTWAY

投資信託窓口販売
口座管理システム

112 社

2. 成長を続けるNRIの強み

【高い安全性を誇るデータセンター】がNRIのビジネスを支えています。
緊急事態での事業継続や災害復旧にも、万全の体制を備えています。

【関東地区】



東京第一データセンター

竣工：2012年
延床面積：38,820㎡
受電能力：4万KVA



横浜第一データセンター

竣工：1990年
延床面積：20,480 m²
受電能力：1万KVA



横浜第二データセンター

竣工：2007年
延床面積：15,888 m²
受電能力：1.5万KVA

【関西地区】



大阪データセンター

竣工：1992年
延床面積：18,695 m²
受電能力：1万KVA



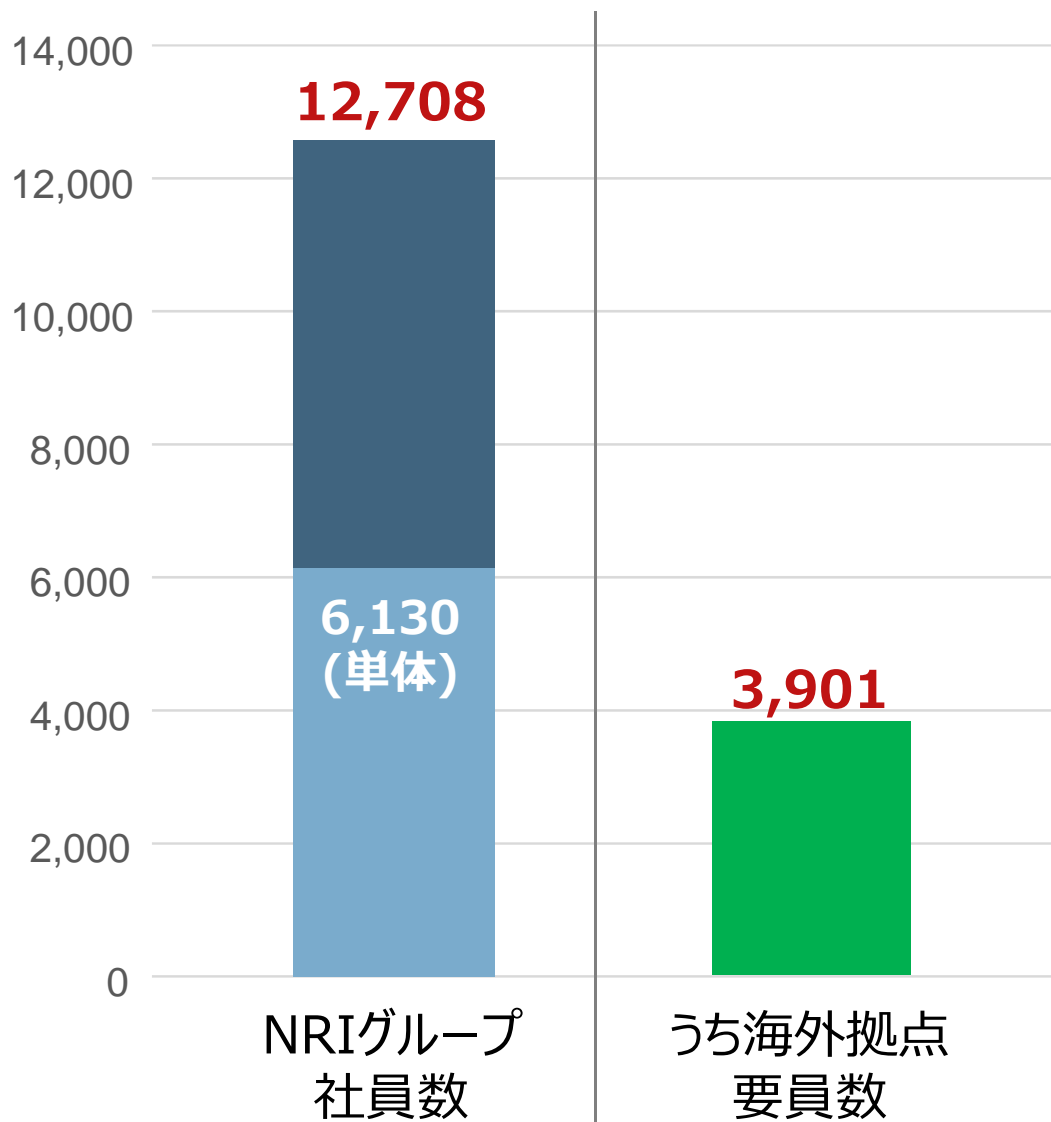
大阪第二データセンター

竣工：2016年
延床面積：15,000 m²
受電能力：7,500KVA

2. 成長を続けるNRIの強み

【優秀で層の厚い人材】がNRIの強みの源泉です。

グループ社員数は一万人を超え、高度な資格取得者を多数抱えています。



【資格取得者数^{※1} <2018年3月末>】

資格名	人数
情報処理技術者（高度） ^{※2}	6,608
ITコーディネーター	197
Project Management Professional	292
ITIL Manager/Expert/Intermediate	70
証券アナリスト検定会員	245
公認会計士	9
中小企業診断士	46
一級建築士	10
電気通信主任技術者	107

※1 NRI単体+出向者

※2 情報処理技術者試験（高度）：旧制度下で実施された「システムアナリスト試験」「上級システムアドミニストレーター試験」「情報セキュリティスペシャリスト試験」「情報セキュリティアドミニストレーター試験」の合格者数を含む延べ人数

1. 野村総合研究所(NRI)とは？

2. 成長を続けるNRIの強み

3. さらなる成長に向けた取り組み

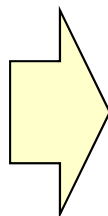
4. 数値目標・株主還元

5. 社会的責任(ESG・CSR活動)

3. さらなる成長に向けた取り組み

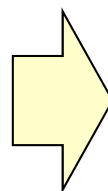
「グローバル化」「デジタル化」は、NRIのさらなる成長機会です。

社会や企業における
グローバル化・デジタル化



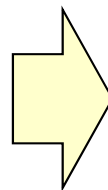
NRIにとっては、
大きなビジネスチャンス

顧客企業の海外展開の加速
や海外現地市場の拡大



NRIグループ海外拠点拡大や
海外企業のM&Aによる
グローバル対応力の強化

デジタルエコノミーの勃興
(ビッグデータ、AI、IoT等の
新しいIT技術の利用拡大)



品質や効率化を目的とする
IT投資(コーポレートIT)だけではなく、
ビジネス拡大に直接貢献するIT投資
(**ビジネスIT**)の受け皿に

3. さらなる成長に向けた取り組み

前述した環境認識を背景に、2016年3月期～2023年3月期の
長期経営ビジョン Vision2022(以下、V2022) を公表しています。

【長期経営ビジョンV2022の5本柱】

生産性向上

既に強みを持つ国内得意領域における生産性向上
※社内業務等の品質・効率化に貢献するIT (=コーポレートIT)

知的財産強化

社内R&DやM&Aを通じた、
NRIらしい知的財産(共同利用型サービス等)のラインナップ強化

グローバル化

顧客の海外展開のサポート拡大や、
海外発の先進的な知的資産獲得によるグローバルビジネス拡大

ビジネス価値創造

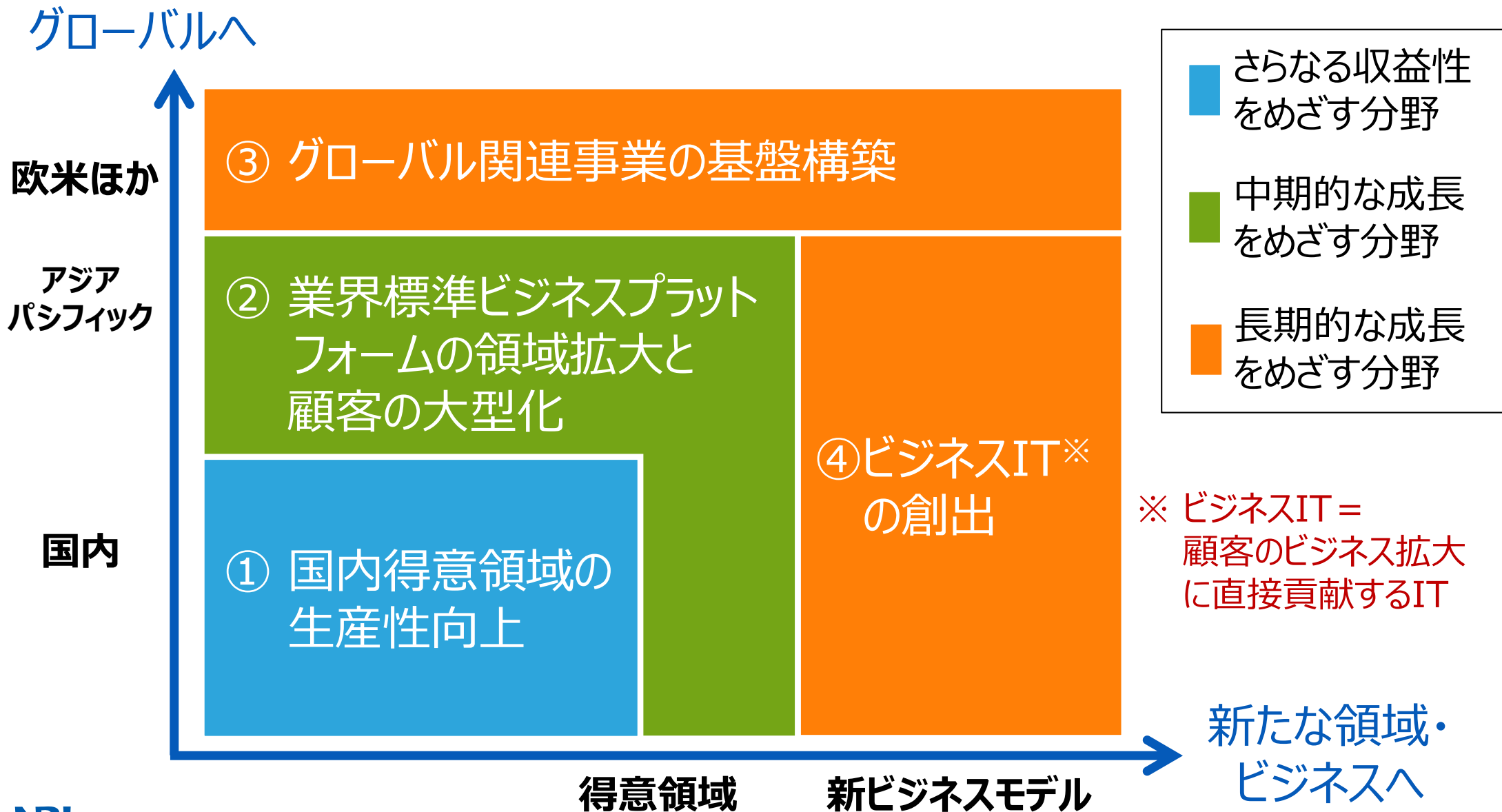
顧客のビジネス拡大に直接貢献するITサービスの創出
※顧客のビジネス拡大に直接貢献するIT (=ビジネスIT)

人材の連携・結集

グローバル化やビジネス価値創造を推進するための、
多様な人材の連携と結集

3. さらなる成長に向けた取り組み

Vision2022の前半期間(2017年3月期～2019年3月期)を対象とする
中期経営計画では、4つの成長戦略を提示しています。



3. さらなる成長に向けた取り組み

【③ グローバル関連事業の基盤構築】

既存資産での成長に加えて、M&Aによる事業拡大を進めています。

子会社名	会社概要
<p>ブライリー・アンド・パートナーズ (2015年子会社化)</p> <p>brierley+partners[®]</p>	<ul style="list-style-type: none">• 米国航空会社のマイレージプログラムを初めて設計・運用した人物が創業• 「ロイヤリティプログラム」(忠誠度の高い顧客にインセンティブを提供する仕組み)のパイオニア
<p>カッター・アソシエイツ (2016年子会社化)</p> 	<ul style="list-style-type: none">• 米国資産運用業界の研究、コンサルティング• 200社以上の顧客基盤は業界随一
<p>ASG (2016年子会社化)</p> 	<ul style="list-style-type: none">• 豪州クラウドサービスの導入・運用で多くの実績• 2017年に豪州コンサルティング、ITシステム導入に強みを持つSMS社を子会社化し、一体経営を開始• 豪州6拠点、従業員約1,500名、売上約500万豪ドルの事業規模に成長

3. さらなる成長に向けた取り組み

【④ビジネスITの創出】

AI, IoT, アナリティクス等のデジタル技術で、顧客事業拡大を支援しています。

ビジネス変革 (DX2.0) 新たなビジネス モデルの創造	デジタル エコシステム	<ul style="list-style-type: none">● ケネディクス(株)と合併会社「ビットリアルティ(株)」設立● KDDI(株)と合併会社「KDDIデジタルデザイン(株)」設立● DMG森精機(株)と合併会社「テクニウム(株)」設立
プロセス変革 (DX1.0) デジタル技術で ビジネスモデル を高度化	デジタルフロント	<ul style="list-style-type: none">● 野村証券(株)の個人投資家向け資産運用型ロボアドバイザー「野村のゴールベース」● 日本航空(株)の国内線特典航空券サービス「どこかにマイル」● 有線放送メディア(株)WOWOWの顧客データマネジメントプラットフォーム (DMP)
	デジタルバック	<ul style="list-style-type: none">● AIソリューション「TRAINA/トレイナ」を活用した業務効率化・自動化● RPA (Robotic Process Automation) 等を活用した業務改革案件も堅調
デジタルソリューション・ 技術基盤		<ul style="list-style-type: none">● AIエンジニア育成組織「AI tech lab.」● データサイエンティスト社内認定資格制度● 新研修センター開設

3. さらなる成長に向けた取り組み

【AI(人工知能):コンピュータ上などで、人間同様の知能実現を目指す技術】 企業の社内業務をAIで効率化し、働き方改革を支援



ビジネスを変える

AI×コトバ
あいことば

- コールセンターなどの窓口業務においてAI（人工知能）が問い合わせやオペレーターとの会話を分析し、自動回答や回答候補を提示するAIソリューション「TRAINA/トレイナ」
- サッポロホールディングスとの共同実証実験で、サッポログループ子会社への問い合わせ業務の45%が人手を掛けずにAIで回答可能であることを確認
- 実際の業務で非効率な業務を改善し、働き方改革の実現を推進中

3. さらなる成長に向けた取り組み

【データアナリティクス:さまざまなデータを活用して意思決定を高度化する技術】 企業のデータを活用した新サービスで、地域活性化に貢献

日本の魅力、再発見！
行き先はおまかせ、マイルをつかってどこかに行こう！

どこかにマイル

Go somewhere

お申し込み ご利用案内

どこかにマイルとは？
往復6,000マイルでどこかに行ける
新しい旅のかたち



山形へ

エリア情報

立石寺（山形市）

「山寺」の通称で知られる宝珠山立石寺。山の急斜面に堂宇が点在し、1000段を超える石段の先に奥の院がある。松尾芭蕉が『奥の細道』の中で、この地について詠んだ、《閑けさや 岩にしみ入る 鐘の声》の句は、あまりにも有名。



石垣島へ

エリア情報

重要伝統的建造物群保存地区（竹富島）

沖縄古来の美しい景観が残る、伝統的建造物群保存地区に指定されている竹富島の町並み。赤瓦屋根にシーサーを乗せた、沖縄の伝統的民家。サンゴ砂を敷き詰められた白い道。琉球石灰岩の石垣を彩るプーケンピリア。スローな時間がここには流れている。



札幌（新千歳）へ

エリア情報

小樽運河（小樽市）

港町小樽のシンボルである小樽運河。周辺には、明治から昭和初期にかけて建てられたレトロな倉庫群が立ち並び、雪と氷に包まれた冬景色がライトアップに浮かび上がる、ロマンチックな夜景も見逃せない。



高知へ

エリア情報

「モネの庭」マルモッタン（北川村）

印象派の画家クロード・モネが、フランスの自宅を作品を描くために作った庭をモデルにした、約3万㎡のガーデン。睡蓮が美しい「水の庭」や、「花の庭」「光の庭」の3つの庭を散策しながら、モネの世界観が堪能できる。夏から秋にかけて青い睡蓮も楽しめる。

NRIが開発したデータアナリティクスプロセスを用い、羽田・伊丹・関西国際空港・那覇・鹿児島から日本航空直行便が運行する日本全国の「どこか」の空港に行ける新サービス、「どこかにマイル」を提供。

3. さらなる成長に向けた取り組み

【IoT:あらゆるモノがインターネットに接続した社会を実現する技術】 企業のデジタル化を支援し、ビジネス拡大に貢献



商号	KDDIデジタルデザイン(株)
設立年月日	2017年12月15日
資本金	70億円（資本準備金含む）
代表取締役社長	桑原 康明
本社所在地	東京都千代田区
事業内容	・事業戦略支援、事業化検証 ・システム開発 ・ネットワークインフラ構築 ・システムやネットワークの運用

商号	テクニウム(株)
設立年月日	2018年1月9日
資本金	3億円
代表取締役社長	川島 昭彦
本社所在地	東京都江東区
事業内容	・生産支援ITサービス ・加工エンジニアリングサービス ・人材育成サービス

NRIの戦略コンサルティング、システムインテグレーション力を生かして、
企業のデジタル化を支援する合併会社をKDDI(株)、DMG森精機(株)と設立

1. 野村総合研究所(NRI)とは？

2. 成長を続けるNRIの強み

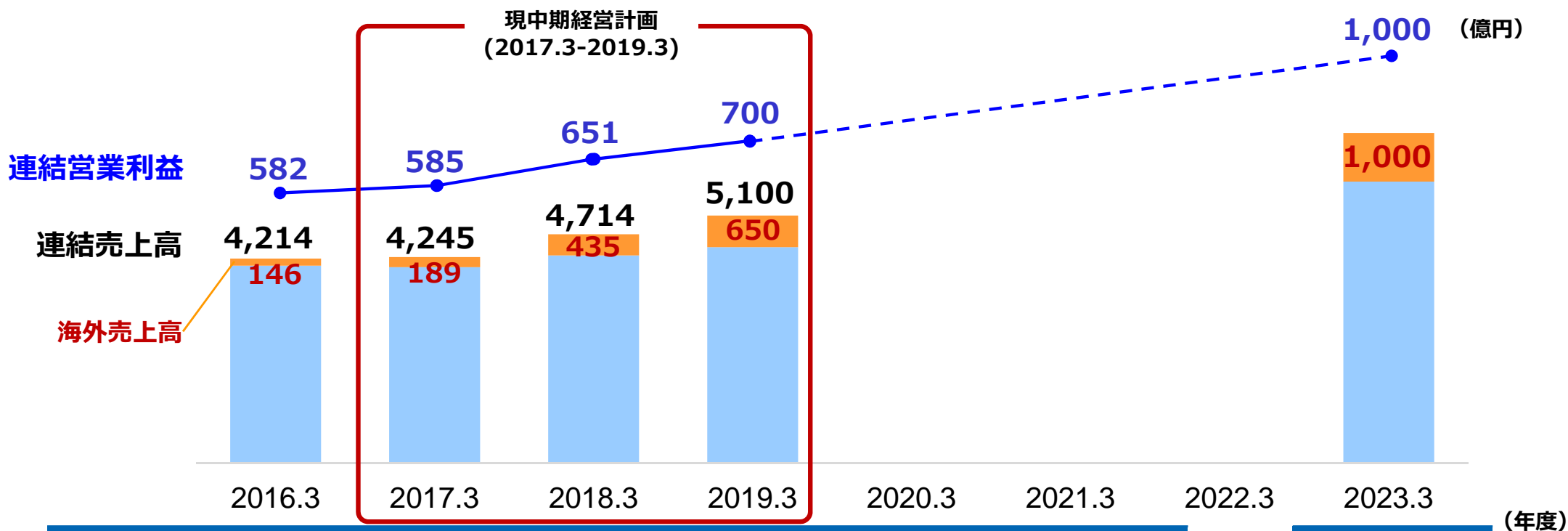
3. さらなる成長に向けた取り組み

4. 数値目標・株主還元

5. 社会的責任(ESG・CSR活動)

4. 数値目標・株主還元

長期経営ビジョン(V2022)と、その前半期となる中期経営計画では、以下の数値目標を設定しています。



	2016年3月期 実績	2017年3月期 実績	2018年3月期 実績	2019年3月期 予想	2023年3月期 V2022目標
連結売上高	4,214 億円	4,245 億円	4,714 億円	5,100 億円	-
連結営業利益	582 億円	585 億円	651 億円	700 億円	1,000 億円
連結営業利益率	13.8%	13.8%	13.8%	13.7%	14%以上
海外売上高	146 億円	189 億円	435 億円	650 億円	1,000 億円
ROE	10.6%	10.7%	12.9%	12%前後	14%

4. 数値目標・株主還元

連結配当性向35%を目安に 安定的な配当を継続する方針です。

【1株当たり年間配当金の推移】

年度	14.3期	15.3期	16.3期	17.3期	18.3期	19.3期 (予想)
1株当たり配当金※1	56円	70円	80円	80円	90円	90円
配当性向	35.9%	36.5%	41.1%	42.4%	39.1%	42.8%

※1 当社は2015年10月1日付および2017年1月1日付でそれぞれ普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。1株当たり年間配当金は、株式分割による遡及修正を行っていない値です。

4. 数値計画・株主還元

2018年4月に、**自己株式の取得**を発表しました。
今後も、資本効率及び株主還元の向上に取り組んでまいります。

■ 自己株式取得 ※株数は取得時点のものを記載しています（株式分割・消却の影響で発行済株式総数は異なります）。

取得期間	取得した株式の総数	取得価額の総額
2005年11月	432万株※（発行済株式総数の9.6%）	約475億円
2008年2月	493万株※（発行済株式総数の2.2%）	約150億円
2008年5-6月	464万株※（発行済株式総数の2.1%）	約119億円
2016年4-6月	247万株※（発行済株式総数の1.0%）	約100億円
2017年7-12月	1,145万株※（発行済株式総数の4.6%）	約500億円
2018年5月-2019年2月	上限700万株※（発行済株式総数の2.9%）	上限約300億円

■ 自己株式保有方針

- 自己株式の保有は、発行済株式総数の概ね5%程度を目安とし、それを超過する部分は原則として消却（2016年4月27日発表）

1. 野村総合研究所(NRI)とは？

2. 成長を続けるNRIの強み

3. さらなる成長に向けた取り組み

4. 数値計画・株主還元

5. 社会的責任(ESG・CSR活動)

5. 社会的責任(ESG・CSR活動)

NRIでは、環境経営や健康経営で先進的な取り組みを進めています。

環境経営

- NRIの事業活動から生じる
温室効果ガス排出量の削減目標を公表
目標：2014年3月期〔基準年度〕比
2031年3月期に55%削減
 - パリ協定で目標とされている世界平均気温上昇「2℃未満」の達成に向けた水準
 - 2017年3月期実績で既に27%削減
- 国内の事業会社としては初めて、
円建て「グリーンボンド」を発行
 - 環境問題の解決に資する事業に必要な資金を調達するために発行される債券
 - 2016年9月に100億円を発行
 - 環境性能に優れたオフィスビルの持分取得と、そのビルへの設備投資に充当

健康経営

- 「第9回ワークライフバランス大賞」優秀賞を受賞（公益財団法人日本生産性本部ワークライフバランス推進会議）



- 健康経営優良法人（ホワイト500）
前年度に続き**2年連続**で認定
（日本健康会議）



5. 社会的責任(ESG・CSR活動)

ダイバーシティマネジメントの推進でも、外部評価を獲得しています。

女性活躍

- 平成29年度「なでしこ銘柄」
前年度に続き、**2年連続**で選定
(経済産業省と東京証券取引所が、女性活躍推進に優れた上場企業を選定)
- 「えるぼし」**最高位(3段階目)**を取得
(厚生労働省が、女性活躍推進法に基づく取り組み状況が優良な企業を選定)
- 横浜総合センターに、**事業所内保育所「ゆめみなと保育園」**を開園



障がい者活躍

- 2015年に障害者雇用促進法に基づく特例子会社として**NRIみらい**を設立
業務内容
 - NRIグループ社員向けヘルスキープ業務
 - NRIグループ内の間接業務(オフィスサービス)
 - NRIグループの顧客向け業務支援
 - 障がい者雇用・特例子会社の経営課題等に関する情報発信

【業務の様子】



【障がい者雇用等に関する経営セミナー】



5. 社会的責任(ESG・CSR活動)

NRIの優れたコーポレートガバナンス(企業統治)が評価されています。

2017年度コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー 東京都知事賞

- 一般社団法人日本取締役協会が主催する、2017年度コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤーにおいて、東京都知事賞に選定。
- NRIの**優れたコーポレートガバナンスの取組み**や、女性の登用、NRIグリーンボンドの発行など**ESGに対する先進的な取組みが評価**されました。



5. 社会的責任(ESG・CSR活動)

これまでの取り組みが評価され、様々なESG株式指数に選定されています。

ESG株式指数構成銘柄への選定状況

MEMBER OF

**Dow Jones
Sustainability Indices**

In Collaboration with RobecoSAM

「Dow Jones Sustainability
Asia Pacific」に
2016年から**2年連続**選定

MSCI

2017 Constituent
MSCI Global
Sustainability Indexes

「MSCI Global
Sustainability Indexes」に
2016年から**2年連続**選定

MSCI



2017 Constituent
MSCI ジャパンESG
セレクト・リーダーズ指数

MSCI



2017 Constituent
MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)



FTSE Blossom
Japan

GPIFが2017年から採用している
ESG株式指数**全て**に選定



FTSE4Good

「FTSE4Good Index
Series」に
2006年から**13年連続**選定



Member of SNAM
Sustainability Index
2017

「SNAM Sustainability
Index」に
2012年から**6年連続**選定

参考資料

NRIグループの情報セキュリティ事業



NRIグループの情報セキュリティビジネスを担う、専門家集団。
2000年に設立。グループ企業含め社員数約440名。
売上高は約200億円と、**国内最大級の規模。**

3つの主要事業

セキュリティ コンサルティング事業

- 企業のセキュリティ対策計画立案・各種認証取得支援
- セキュリティ対策状況の可視化サービス
- セキュリティ人材育成サービス 等

サイバーセキュリティ 対策事業

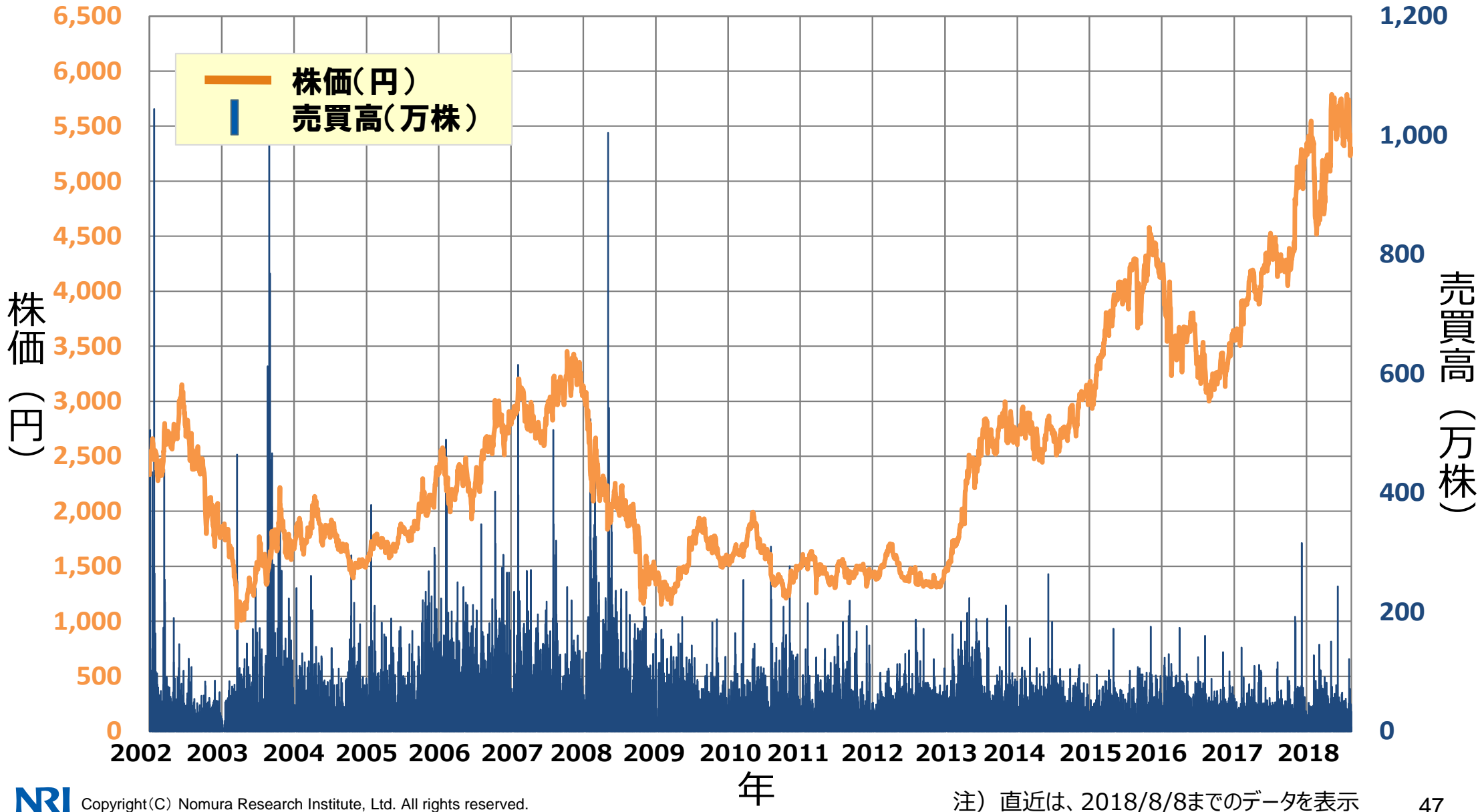
- セキュアなインターネット接続サービス
- 日米拠点を活用した24時間365日リアルタイム監視・対応サービス
- システムのセキュリティ診断サービス 等

ソリューション事業

- セキュアなファイル送信サービス、電子信書交付サービス
- システム管理者用IDのアクセス管理ソフト開発・提供
- 企業向けコンピュータ端末のセキュリティ管理サービス 等

(参考資料)

【株価チャート】NRIの株価推移と売買高



(参考資料)

【株価チャート】日経平均との比較チャート



注) 直近は、2018/8/8までのデータを表示

【よくあるご質問①】

Q. 事業内容を教えてください。

A. 当社の事業は、大きく以下の2つに分けられます。

顧客(企業や官庁・地方自治体など)に対し、

- ①企業経営や政策立案などに関するコンサルティング(方針づくり)
- ②事業を支援するコンピュータシステム(情報システム)の設計・開発・運用(システムを考え、つくり、動かす)

Q. 野村ホールディングスとは、どのような関係ですか？

A. 野村ホールディングスとそのグループ会社は、当社にとって最大の顧客であり、同時に最大の株主です。 また当社は、野村証券から約50年前に独立し分社化した2つの会社が源流となっています。

売上高の約16.5%が、野村ホールディングスとその子会社からの売上になっています。

資本関係は、野村ホールディングスとその子会社が、当社の株式の約36%を保有しています。

(2018年3月期末時点)

【よくあるご質問②】

Q. 株式調査などをおこなっているのですか？

A. かつては株式調査などをおこなう組織がありましたが、この組織は約20年前に廃止し、所属していた証券アナリストチームは野村證券に移籍しました。現在は、個別株式の調査やレポート作成は行っていません。

Q. 海外事業の売上はどのくらいですか？為替変動の影響は？

**A. 海外売上高は、2018年3月期で435億円です。
売上全体から見るとまだ小さいため、現時点では為替変動による影響は僅かです。**

**中期経営計画(2019年3月期)では、海外売上高を650億円にする目標を公表しています。
また、長期経営ビジョンVision2022(2023年3月期)では、同売上高1,000億円の目標を公表しています。**

お問い合わせ先

株式会社 野村総合研究所 IR室

E-mail : ir@nri.co.jp

URL : <http://www.nri.com/jp>

- 本資料は、株式会社野村総合研究所が業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的として作成したものです。
- 本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
- 本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。
- 本資料の一切の権利は別段の記載がない限り株式会社野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

NRI

未来創発

Dream up the future.